

ちゅらしま おきなわ

美ら島沖縄

3 MARCH
2022
vol.558

読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK

特集 沖縄県における米軍基地の問題

伝えたいのは
地域の誇り





沖縄県はSDGsを推進します!



沖縄県食品ロス削減県民運動
ロゴマーク

食品ロス
減らして 増やそう
ゆいまーる

沖縄県食品ロス削減県民運動
キャッチフレーズ

日本ではまだ食べることができる食品が日常的に廃棄され大量の食品ロスが発生しており、沖縄県でも県民や事業者等が主体的に食品ロス削減に取り組む必要があります。また、まだ食べることができ未利用食品の活用について、県の重要課題である子どもへの貧困をはじめとする生活困窮者支援対策と連動して有効活用することも重要となっています。

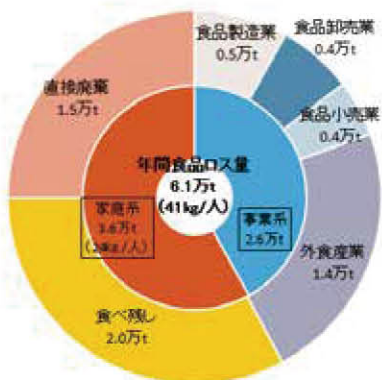
県では、「沖縄県SDGs実施指針」に掲げる沖縄らしい持続可能な社会の実現に向けて、今年2月に「沖縄県食品ロス削減推進計画」(計画期間：令和4年度～令和13年度(10年間))を策定しました。

沖縄県食品ロス削減推進計画を策定

沖縄県の食品ロス削減を推進します!

沖縄県の食品ロス量

■県内の食品ロスの発生状況(概要図)



※表示単位未満の四捨五入により、内訳の合計が一致しない場合がある

県内の食品ロス量は年間6.1万トンで、県民1人当たり1日約115g(お茶碗約1杯分)の食品ロスを出していると推計されています。

内訳は、一般の家庭から発生する「家庭系食品ロス」が3.6万トン(58.0%)、食品製造業や食品小売業、外食産業等の事業者から発生する「事業系食品ロス」が2.6万トン(42.0%)となっており、食品ロスの半分以上は家庭からとなっています。



食品ロス削減に向けた施策展開

県では、食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を図り、県民一人ひとりが食品ロスの問題を「我が事」として捉え、行政、事業者及び消費者等の多様な主体が連携・協働のもと県民運動として食品ロスの削減に取り組むよう施策展開を図ります。

また、未利用食品等について、食品としての安全・安心を確保しつつ生活困窮家庭対策等に活用する仕組みを構築します。

《基本的施策》

- 1 教育及び学習の振興、普及啓発
 - 2 食品関連事業者等の取組に対する支援
 - 3 表彰制度の創設
 - 4 実態調査及び調査・研究の推進
 - 5 情報の収集及び提供
 - 6 未利用食品を提供するための活動の支援等
- 《本県の特性を踏まえた施策》
- 1 生活困窮家庭や子ども居場所等への未利用食品の有効活用の推進
 - 2 台風等の影響により消費期限が短くなった食品等の有効活用の促進
 - 3 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組

問い合わせ

消費・くらし安全課 電話：098-866-2187 FAX：098-866-2789



ワクチン接種にご協力を!



ワクチンについて
知ろう!



1/27-2/9
「トークキャラバンin福岡・神戸」をオンライン開催

県では、沖縄の基地問題について広く認識していただくため、トークキャラバンin福岡、及びin神戸をオンライン形式で開催しました。

当日は知事講演の他、各々の地域の有識者が、沖縄の基地問題に関する本土での取り組みなどについて報告や討論を行うトークセッションを行いました。玉城知事は講演の中で、「普天間や辺野古、さらには日米地位協定など沖縄の基地問題を通して、民主主義や地方自治の問題を共に考え、行動していただきたい」と語り、普天間や辺野古新基地建設等の問題を、沖縄だけではなく、全国の皆さまに「自分事」として考えてほしいと呼びかけました。

1/19

沖縄県振興審議会が新たな振興計画(素案)の審議結果を玉城知事へ答申

沖縄県振興審議会の西田陸会長が、本審議会や9つの部会等での審議を経て取りまとめられた「新たな振興計画(素案)に対する答申」を玉城知事に手交しました。

西田会長は、審議会の審議の過程で多岐にわたる意見が出されたことに触れ、今後の県政運営に生かされるよう要望しました。玉城知事は、「新たな振興計画」について、「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福感を高め、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて、県民一体となって取り組んでいきたい」と述べました。



沖縄県振興審議会 西田 陸 会長

1/31

第3回首里城復旧・復興推進本部会議

玉城知事を本部長とする首里城復旧・復興推進本部会議が開催され、令和4年度から首里城の復元後を見据えた新たな寄附金を募ることを決定しました。県では、この寄附金を①伝統的な建築等の技術に係る人材育成と、②古都首里の歴史まちづくりに充当し、県民の皆様と連携・協働して復興を進めていきます。

現在の寄附金は令和4年3月31日で受付終了し、北殿・南殿を含む城郭内の施設等の復元に活用いたします。

詳しくは、首里城復興サイトをご覧ください。



首里城復興サイト



2/2

沖縄県子ども貧困対策推進会議の開催

令和3年度第3回沖縄県子ども貧困対策推進会議を開催しました。

会議では、令和4年度からスタートする「新たな子ども貧困対策計画(素案)」を審議し、全会一致で了承されました。

玉城知事は、「ヤングケアラーへの支援などの新たな課題に対応した施策や妊娠・出産期に困難を抱える保護者への支援を充実させていく。沖縄県子ども貧困対策推進基金を積み増しし、計画的かつ効果的に施策を実施する体制を整備し、貧困の連鎖を断ち切り『誰一人取り残すことのない優しい社会』の実現を目指していきたい」と述べました。



- 02 沖縄県はSDGsを推進します!
▼沖縄県の食品ロス削減を推進します!
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集 沖縄県における米軍基地の問題
- 06 10分でわかるうちなりのSDGs
▼未来へ繋ごう、地域の誇り
- 08 チャーガンジューおきなわ
▼循環器病の予防〜高血圧について〜
- 09 県の動き①泡盛鑑評会
- 10 県の動き②「ご存じですか?」労働委員会
- 11 県の動き③デジタル社会の基盤となる「光の道」
- 12 41市町村特産品めぐり 北大東村
- 14 県の動き④不発弾磁気探査について

沖縄の人口・世帯の動き 令和3年12月1日現在

総人口 146万9,335人 ※前月比352人増加
世帯数 62万4,065世帯 ※前月比261世帯増加

沖縄県庁広報課 公式LINE @okinawa-government



沖縄県庁広報課 公式ツイッター @okinawa_pref



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

美ら島沖縄



【美ら島沖縄の設置場所】沖縄ファミリーマート、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方々を利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受付致しておりますので関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられている2030年までの国際社会全体の目標です。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会環境分野の課題の解決に向け、総合的に取り組むこととしています。



ワクチン接種にご協力を!



ワクチンについて 知ろう!

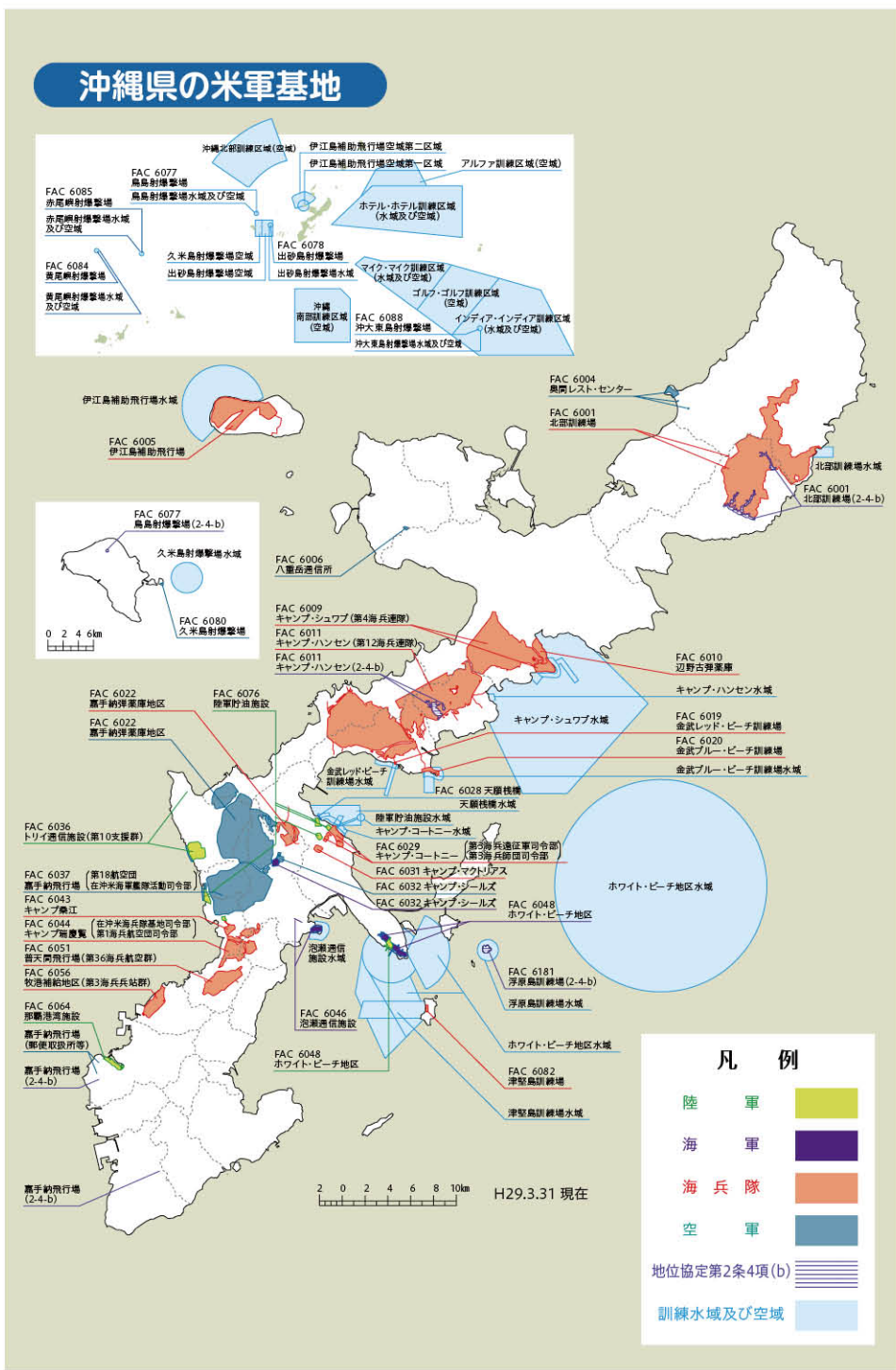
沖縄県における米軍基地の問題

沖縄にはどれだけの米軍基地があるのか

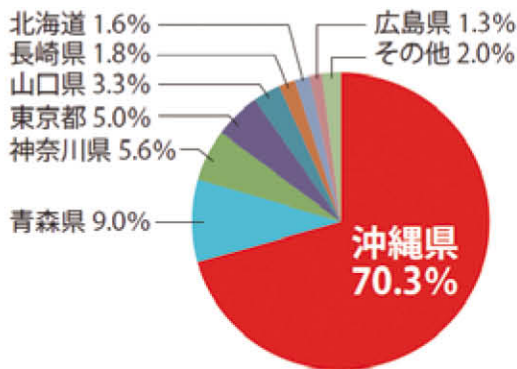
沖縄県には、31の米軍専用施設があり、その総面積は1万8,484ヘクタール、本県の総面積の約8%、人口の9割以上が居住する沖縄本島では約15%の面積を占めています。

その規模は東京23区のうち13区を覆うものであり、また、山手線内側3つの面積に相当する広大なものとなっています。沖縄が本土に復帰した昭和47年(1972年)当時、全国の米軍専用施設面積に占める沖縄県の割合は約58.7%でしたが、本土では米軍基地の整理・縮小が沖縄県よりも進んだ結果、

現在では、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約70.3%が集中しています。また、陸上だけではなく、沖縄県及びその周辺には、水域27カ所と空域20カ所が訓練区域として米軍管理下に置かれ、漁業への制限や航空経路への制限等があります。



■米軍専用施設面積の割合
令和2年3月31日現在



キーワード

※米軍専用施設

自衛隊が管理する共用施設とは異なり、専ら日米地位協定のもとで管理、運営され、基本的にはその運用に国内法が適用されず、また、立ち入り許可なども米軍の裁量によりなされる施設

出典：沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&ABook

より詳しく知りたい方は→ [沖縄米軍Q&A](#)

沖縄県の基地行政情報を発信する公式ツイッターを開設しています。フォローのほどよろしくお祈いします。

【公式ツイッターのQRコード】



https://twitter.com/oki_kichi_pref

ワクチン接種にご協力を!



ワクチンについて
知ろう!

米軍基地と沖縄の経済

沖縄が日本に復帰(昭和47年)した昭和40年代と現在を比べると、県経済における基地関連収入(軍用地料、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供)の割合は低下しています。

基地関連収入が県民総所得に占める割合は、復帰前の昭和40年度には30・4%でしたが、復帰直後の昭和47年度には15・5%、平成30年度には5・1%(2,454億円)まで低下しており、基地関連収入が県経済へ与える影響は限定的なものとなっています。

また、全国でも有数の高い人口密度となっている中南部都市圏において、市街地を分断する形で広大な米軍基地が存在していることは、都市機能交通体系、土地利用などの面で県経済の発展をフリーズ(阻害)させています。

既に返還された駐留軍用地の跡地利用に伴う経済効果を試算すると、那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の3地区合計では返還後の跡地利用により、返還前と比べて直接経済効果¹が約28倍、雇用者数²が約72倍となっています。

今後返還が予定されている駐留軍用地についても、跡地利用を推進することで、約18倍の直接経済効果及び誘発雇用人数³が見込まれています。

既返還駐留軍用地跡地	直接経済効果(億円/年) ^{※1}			雇用者(人) ^{※2}		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
那覇新都心地区	52	1,634	32倍	168	15,560	93倍
小禄金城地区	34	489	14倍	159	4,636	29倍
桑江・北前地区	3	336	108倍	0	3,368	皆増
合計	89	2,459	28倍	327	23,564	72倍

※1:直接経済効果:(返還前=地代収入、軍雇用者所得、米軍等への財・サービスの提供額、基地周辺整備費等、基地交付金)(返還後=卸・小売業、飲食業、サービス業、製造業の売上高、不動産(土地、住宅、事務所・店舗)賃貸額)「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県公表)」に基づく
 ※2:雇用者数:(返還前=沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)に基づく)、(返還後=経済センサス活動調査(H24)に基づく)
 ※3:誘発雇用人数:誘発される生産を行うために必要となる理論上の雇用者数「駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等に関する検討調査(平成27年1月沖縄県公表)」に基づく

ワシントン駐在の取り組み

県が平成27年度に設置したワシントン駐在は、現地における情報収集、情報発信を精力的に行っており、これまで(令和2年度末時点)延べ2,154名の連邦議会関係者等の方々と面会するなどして、知事の考えと沖縄の正確な状況を米側へ伝え、沖縄の課題解決に向けて取り組んでいます。

このような駐在の活動もあり、連邦議会調査局報告書における在沖米軍に関する正確な記載や、連邦議会下院の小委員会報告書において辺野古新基地建設計画に対する懸念等の記載がされており、引き続きワシントン駐在を活用し、米国内での情報収集及び復帰50年の機会を捉えた情報発信、有識者と連携した会議の開催や連邦

議会関係者への働きかけ等に取り組み、米国内の理解と協力を促したいと考えています。

日米地位協定

日米地位協定は、日米安全保障条約に基づき在日米軍への施設・区域の提供や米軍の地位等について定めた国合承認条約です。

同協定は、刑事裁判権、米軍の管理権としての基地使用のあり方、コロナ対策、環境汚染など様々な問題点が指摘されていますが、締結から60年以上、一度も改定されていません。

県では、日米地位協定の問題点を更に明確化し、同協定の見直しに対する理解を広げることを目的として、他国地位協定調査を実施しています。

県が実施した調査により、ヨーロッパ4ヶ国において、航空法など自国の法律や規則を米軍にも適用させ、米軍の活動をコントロールしており、オーストラリアやフィリピンでも同様の状況であることが分かりました。

これに対して、日本では、原則として国内法が適用されず、訓練や演習を規制できない状況にあるほか、米軍機事故の際の主體的な捜索、基地内への立入り権の確保等が実現していないなど、他国の状況とは大きな違いがあります。

県は、この調査の結果を全国知事会や渉外知事会と共有するなどしたところ、全国知事会においてはこれまで二度、「米軍基地負担に関する提言」

を全会一致で決議しております。また県は、新型コロナウイルス感染症対策に関し、在日米軍が日本側の措置とは整合的でない運用を行っていたことが明らかになったことについては、米軍人等に日本の検疫が実施されないという、日米地位協定がもたらす構造的な問題があると考えております。

このようなことから、引き続き、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けて、全国知事会や渉外知事会等と連携するとともに、様々な機会を捉えて全国に情報発信を行うなど、取組を強化してまいります。

■ヨーロッパ各国との比較

	国内法	管理権	訓練・演習	航空機事故
日本	原則不適用	立入り権 明記無し	航空法特例法により規制できず	捜索などを行う権利を行使しない
ドイツ	原則適用	立入り権明記 立入りパス支給	ドイツ側の承認が必要	ドイツ側が現場を規制、調査に主体的に関与
イタリア	原則適用	基地はイタリア司令部の 下伊司令官常駐	イタリア側の承認が必要	イタリア検察が証拠品を押収
ベルギー	原則適用	地方自治体の立入り権確保	自国軍よりも厳しく規制	(未確認)
イギリス	原則適用	基地占有権は英国英司令官常駐	英側による飛行禁止措置等明記	英国警察が現場を規制、捜索

出典: 地位協定ポータルサイト

より詳しく知りたい方は→

[地位協定ポータル](#)

[検索](#)

問い合わせ

基地対策課

電話: 098-866-2460

FAX: 098-869-8979



地域芸能の今って？

未来へ繋ごう、 地域の誇り

大切に受け継がれてきた
地域芸能を後世に残すため
取り組んでいます

沖縄は日本本土や中国、東南アジアの影響を受けつつ独自の芸能を作り上げてきました。

宮廷芸能の組踊、民俗芸能のエイサーや民謡など、それぞれが各地域で大切に受け継がれていますが、過疎化や後継者不足の問題により、地域芸能の継承が難しくなっている地域もあります。

那覇市では、地域芸能をたくさんの方に知ってもらう、未来に残していくための活動として、「首里末吉町の獅子舞」や「泊地バーリー」など10の市指定無形民俗文化財を披露する公演を定期的に開催。先人たちから受け継いだ芸能を次世代へ継承する取り組みを続けています。



昔から大切に受け継いできた言葉や芸能、さまざまな文化は沖縄が誇る大切な宝です。未来に残し、次世代へ繋ぐための取り組みを紹介します。

しまくとぅばって
どんなもの？

県内各地域で受け継がれてきた
沖縄文化の基となる
大切なことばです

県では、平成18年に「しまくとぅばの日」を制定し、しまくとぅば県民大会の開催や普及功労者の表彰、「しまくとぅば普及センター」を中心としたしまくとぅば講師養成やしまくとぅば検定の実施など、しまくとぅばの普及、継承のための取り組みを行っています。

那覇市文化協会は那覇市から委託を受け、うちな〜ぐちの普及・継承を図るため市民向け講座を開き、学習の成果を公演として発表しています。同協会



地域芸能を後世に残す取り組みを

那覇市伝統工芸館 野底 武光さん
(旧那覇市民会館文化事業企画担当)

地域芸能は、技術や音楽の素晴らしさはもちろん、込められた教訓など子どもたちの教育にも役立つものです。自分が住む地域の芸能を知ることは歴史を知ること。保存会の皆さんは郷土愛に溢れ、歴史ある芸能を絶やさないよう努力していらっしゃいます。新型コロナウイルスの影響でイベントや地域行事が中止になり、活動の場が奪われています。後継者不足に苦しむ地域も少なくありません。私はこの現状を伝えようと、演者の思いをドキュメンタリー風の動画にし、芸能祭の幕間などで上演しています。地域芸能を後世に残す努力は、今を生きる私たちみんなの役割です。



旧暦の8月15日前後の週末に開かれる十五夜祭で披露される獅子舞。小学生の参加者が進学などで辞めてしまふことがあり、次世代の育成が課題です。保存会では、子どもだけでなく父母や地域全体に興味を持ってもらうことで担い手の育成を目指します。

首里末吉町の獅子舞

(首里末吉町獅子舞保存会)



首里王府の路次楽

(首里王府 阿波連路次楽御座楽保存会)



牛浦ら、馬浦らと呼ばれる独自の楽器を用いるのが特徴で、保存会では残っていた記録、古い文献などからかつての宮廷音楽を再現。演者の高齢化の課題もありますが、路次楽を見た方に感動してもらい、参加したいと思わせる魅力的な活動を日々志しています。

私にもできる SDGs

県立図書館の電子書籍利用

県立図書館では、電子書籍サービスに対応しており、約500冊の沖縄関連本も閲覧できます。家にいながらもスマホやタブレット、PCで、沖縄について学ぶことができます。まずは地域のことを知ることからはじめてみませんか？



県立図書館 電子書籍サービスのご案内
<https://www.library.pref.okinawa.jp/guide/cat9/post-27.html>



「しまくとぅば」は、沖縄県全体の方言「うちなーぐち」：沖縄本島中南部とその周辺離島の方言（宮古・八重山も含む）

「しまくとぅば」は、沖縄県全体の方言「うちなーぐち」：沖縄本島中南部とその周辺離島の方言

は、「うちなーぐち、しまくとぅばは沖縄の豊かな文化を育んできたアイデンティティですが時代の変化で地域性が失われつつあります。私たちは那覇にかつてあった4地域の言葉をどうしたら残していけるかと考え、毎年異なるテーマで市民向け講座を開講しています。親子や移住者など幅広い層が参加しています。言葉だけでなく、先人の思いや歴史についても学んでいませよ」と話します。

那覇市文化協会
<http://nahabunka.com/>



成果公演では首里言葉の朗読劇「黄金の瓜種」と、那覇言葉の沖縄芝居「火正月の話」、二つの違いを比べた。子どもも大人も一緒に取り組む講座は都市部ではなかなか得られない貴重な体験。

